



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	96,256	9.6	2,917	1.4	3,165	3.3	1,430	14.0
30年3月期第1四半期	87,805	16.5	2,876	3.8	3,273	13.9	1,254	31.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,397百万円 (51.1%) 30年3月期第1四半期 2,856百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.48	3.24
30年3月期第1四半期	3.04	2.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	379,375	201,075	45.3
30年3月期	389,216	205,638	45.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 171,982百万円 30年3月期 175,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		7.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		3.00		35.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成30年10月1日)であり、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	14.0	6,000	0.2	6,700	3.9	3,000	17.6	7.27
通期	450,000	9.5	22,000	0.4	23,000	7.5	13,000	13.5	157.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	413,574,714 株	30年3月期	413,574,714 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,589,433 株	30年3月期	2,586,786 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	410,986,765 株	30年3月期1Q	412,739,167 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想および配当金について)

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成30年10月1日)です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 31円54銭

2. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 3円00銭、期末 7円00銭、合計 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(四半期損益の推移)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般の動向

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、中国においては、小型車減税措置が2017年末に終了した影響により自動車販売に弱さが見られるなど、個人消費は減速傾向にあります。一方、米国は雇用および所得環境が良好であり個人消費も堅調に推移しました。欧州においても雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。しかしながら、貿易摩擦の激化といった通商面からの景気下押しリスクが懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における国内の補修用需要および中国での販売が堅調に推移したことに加え、車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、962億56百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて84億50百万円増加（9.6%）し、営業利益は29億17百万円（のれん等償却前営業利益は34億56百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べて40百万円増加（1.4%）しました。一方、経常利益は、為替差損の計上により31億65百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億8百万円減少（△3.3%）しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が減少したことにより14億30百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は19億92百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べて1億75百万円増加（14.0%）しました。

②報告セグメント別の動向

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（自動車電池）

国内における売上高は、主として補修用需要が堅調に推移したことにより、196億62百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて9億32百万円増加（5.0%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、物流費などの経費増加により、8億92百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億58百万円減少（△15.1%）しました。

海外における売上高は、主として中国での販売が増加したことに加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、469億15百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて30億42百万円増加（6.9%）しました。これらに伴いセグメント損益は、29億19百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて3億33百万円増加（12.9%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、665億78百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて39億74百万円増加（6.3%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、38億12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億75百万円増加（4.8%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、産業用鉛蓄電池やフォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、照明機器の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより134億98百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて70百万円減少（△0.5%）しました。セグメント損益は、鉛価格の上昇の影響などにより、3億6百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて4億45百万円減少しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、114億88百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて27億63百万円増加（31.7%）しました。これに伴いセグメント損益は、1億13百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて2億78百万円増加しました。

（その他）

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、46億91百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて17億83百万円増加（61.3%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、研究開発費用が増加したものの、潜水艦搭載リチウムイオン電池の増産効果などにより1億63百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて33百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、保有株式の時価評価による増加があったものの、売上債権の回収が進んだこと、固定資産の減価償却により3,793億75百万円と前連結会計年度末に比べて98億40百万円減少しました。

負債は、仕入債務が増加したものの、借入金の返済や未払法人税等の納付による減少により、1,783億円と前連結会計年度末に比べて52億77百万円減少しました。

純資産は、保有株式の時価評価や親会社株主に帰属する四半期純利益による増加がありましたが、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少により、2,010億75百万円と前連結会計年度末に比べて45億63百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成30年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,927	20,190
受取手形及び売掛金	79,919	67,337
商品及び製品	37,835	39,366
仕掛品	16,621	17,282
原材料及び貯蔵品	15,286	13,978
その他	11,304	13,527
貸倒引当金	△498	△397
流動資産合計	179,395	171,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,449	50,176
機械装置及び運搬具（純額）	35,014	32,846
土地	24,047	23,637
リース資産（純額）	777	767
建設仮勘定	7,889	9,640
その他（純額）	4,669	4,277
有形固定資産合計	122,846	121,346
無形固定資産		
のれん	4,349	4,029
リース資産	843	832
その他	7,033	6,694
無形固定資産合計	12,226	11,556
投資その他の資産		
投資有価証券	56,685	57,025
退職給付に係る資産	12,096	12,200
繰延税金資産	2,442	2,628
その他	3,895	3,707
貸倒引当金	△438	△432
投資その他の資産合計	74,683	75,130
固定資産合計	209,756	208,033
繰延資産	63	58
資産合計	389,216	379,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成30年6月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,504	37,101
電子記録債務	15,144	15,298
短期借入金	17,464	11,958
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	25,000
未払金	8,804	6,964
未払法人税等	3,005	1,773
設備関係支払手形	140	973
その他	18,593	17,750
流動負債合計	124,657	116,822
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,689	25,567
リース債務	1,223	1,197
繰延税金負債	10,561	11,081
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
退職給付に係る負債	6,351	5,561
その他	7,052	7,026
固定負債合計	58,920	61,477
負債合計	183,577	178,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,313
利益剰余金	66,822	66,545
自己株式	△1,387	△1,388
株主資本合計	153,770	153,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	16,041
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	5,278	393
退職給付に係る調整累計額	△383	△341
その他の包括利益累計額合計	22,005	18,490
非支配株主持分	29,863	29,093
純資産合計	205,638	201,075
負債純資産合計	389,216	379,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日
売上高	87,805	96,256
売上原価	68,298	75,747
売上総利益	19,507	20,509
販売費及び一般管理費	16,630	17,592
営業利益	2,876	2,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	311	342
持分法による投資利益	214	407
その他	197	166
営業外収益合計	724	917
営業外費用		
支払利息	196	140
為替差損	—	223
その他	130	305
営業外費用合計	327	668
経常利益	3,273	3,165
特別利益		
固定資産売却益	1	205
その他	0	3
特別利益合計	2	209
特別損失		
固定資産除却損	36	144
固定資産売却損	0	3
その他	3	8
特別損失合計	40	157
税金等調整前四半期純利益	3,235	3,216
法人税等	1,323	977
四半期純利益	1,912	2,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	809
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,430

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日
四半期純利益	1,912	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,358
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△823	△656
退職給付に係る調整額	△72	45
持分法適用会社に対する持分相当額	146	△1,591
その他の包括利益合計	944	△842
四半期包括利益	2,856	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	815
非支配株主に係る四半期包括利益	523	581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	18,730	43,873	62,603	13,569	8,724	84,897	2,908	87,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	1,200	1,550	4,007	66	5,624	△5,624	—
計	19,080	45,073	64,154	17,576	8,790	90,522	△2,716	87,805
セグメント利益又は損失 (△)	1,051	2,586	3,637	139	△164	3,612	△196	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△540百万円であり、セグメント間取引消去△280百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益2,876百万円との差は、のれん等の償却費539百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	19,662	46,915	66,578	13,498	11,488	91,565	4,691	96,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	1,087	1,446	3,315	104	4,865	△4,865	—
計	20,020	48,003	68,024	16,813	11,592	96,431	△174	96,256
セグメント利益又は損失 (△)	892	2,919	3,812	△306	113	3,619	△163	3,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△665百万円であり、セグメント間取引消去△391百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益2,917百万円との差は、のれん等の償却費539百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「産業電池電源」に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、平成30年4月1日から6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(四半期損益の推移)

平成31年3月期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H30/4-6)	②第2四半期 (H30/7-9)	③第3四半期 (H30/10-12)	④第4四半期 (H31/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	—	—	—	—	—	—
営業利益	2,917	—	—	—	—	—	—
経常利益	3,165	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H29/4-6)	②第2四半期 (H29/7-9)	③第3四半期 (H29/10-12)	④第4四半期 (H30/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H28/4-6)	②第2四半期 (H28/7-9)	③第3四半期 (H28/10-12)	④第4四半期 (H29/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043